

第13期決算公告

東京都文京区大塚五丁目9番2号
株式会社エコサポート
代表取締役社長 林 一雄

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	504,854	533,557	流 動 負 債	164,796	216,177
現金及び預金	328,653	396,239	買掛金	37,586	49,380
売掛金	85,750	95,163	一年内返済予定長期借入金	6,000	-
商 品	1,160	30	未払金	50,438	120,684
製 品	654	718	未払事業所税	1,018	1,013
原 材 料	29	70	未払法人税等	5,412	32,804
前払費用	10	25	未払消費税等	6,660	5,759
前渡金	48,938	-	未払費用	938	744
未収入金	36,357	36,087	預り金	51,204	758
立替金	31	23	賞与引当金	5,538	5,032
繰延税金資産	3,267	5,198	固 定 負 債	97,578	22,575
固 定 資 産	356,919	251,489	長期借入金	69,000	-
有 形 固 定 資 産	346,549	241,804	退職給付引当金	20,565	16,488
建物附属設備	1,404	1,407	役員退職慰労引当金	8,013	6,087
機 械 装 置	341,349	233,563	負 債 合 計	262,374	238,752
車 両 運 搬 具	1,410	3,993	(純 資 産 の 部)		
工具器具備品	1,953	2,629	株 主 資 本	599,399	546,295
建設仮勘定	432	210	資 本 金	70,000	70,000
無 形 固 定 資 産	847	1,525	資 本 剰 余 金	50,000	50,000
ソフトウェア	847	1,525	資本準備金	50,000	50,000
投資その他の資産	9,522	8,160	利 益 剰 余 金	479,399	426,295
繰延税金資産	9,522	8,160	利益準備金	5,000	5,000
			その他利益剰余金	474,399	421,295
			別途積立金	405,000	335,000
			繰越利益剰余金	69,399	86,295
			純 資 産 合 計	599,399	546,295
資 産 合 計	861,773	785,047	負 債 ・ 純 資 産 合 計	861,773	785,047

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
製 品	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法によっております。（ただし、売電事業に係る機械装置については、定額法を採用しております。）
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び契約社員に対する支払いに備えるため、当期末における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

①親会社に対する債権

売 掛 金	7,641	千円
未 収 入 金	30,681	千円
計	38,323	千円

②親会社に対する債務

買 掛 金	749	千円
一年内返済予定長期借入金	6,000	千円
未 払 金	4,217	千円
未 払 費 用	68	千円
預 り 金	50,302	千円
長 期 借 入 金	69,000	千円
計	130,338	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	880	千円
機械装置	78,838	千円
車両運搬具	20,969	千円
工具器具備品	4,452	千円
計	105,140	千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,929	千円
一括償却資産	39	千円
未払事業税	640	千円
未払事業所税	354	千円
退職給付引当金	7,164	千円
役員退職慰労引当金	2,791	千円
その他	424	千円
繰延税金資産小計	13,345	千円
評価性引当金額	△ 555	千円
繰延税金資産合計	12,789	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.56	%
(調整)		
住民税均等割	1.58	%
その他	△ 2.56	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.58	%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は36.56%から34.84%に変更されます。

この変更により繰延税金資産の純額が658千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接40%	親会社 リサイクル 関連 業務の受託 役員の兼任	リサイクル 業務受託料等	261,521	売掛金	7,641
						未収入金	30,681
				システム使用 料等の営業費用	68,767	買掛金	749
						未払金	4,217
						未払費用	68
						預り金	50,302
長期借入金	75,000						

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。当期末残高には消費税等を含めております。

5 1株当たり情報に関する注記

普通株式	1株当たり純資産額	1,243,497 円 81 銭
	1株当たり当期純利益	132,758 円 98 銭

6 当期純利益の金額

55,103 千円